

魅力度向上対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>令和元年5月10日</p> <p style="text-align: right;">開 会 午前 9 時 5 8 分</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午前 1 1 時 1 4 分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>第4特別委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委 員</p>	<p>委員長 玉 田 和 浩      副委員長 佐 藤 武 彦          委員 村 下 貴 夫      伊 藤 秀 光      野 村 美 穂                   布 俣 正 也      伊 藤 英 生      澄 川 寿 之                   平 野 恭 子      平 野 祐 也      小 川 祐 輝</p>
	<p>執 行 部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>係長 横 川 真 澄      係長 佐 藤 貴 一</p>	

5 会議に付した案件	
件名	審査の結果
1 令和元年度重点調査項目等について	原案のとおり
2 令和元年度所管事務事業の説明聴取について	
3 令和元年度委員会活動について	
4 その他	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○玉田和浩委員長

ただいまから、魅力度向上対策特別委員会を開会する。

当委員会の運営については、委員会が所管する特定分野の中から、テーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討を行い、二年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。委員の皆様におかれては、積極的な審議をお願いする。

本日の委員会は、当委員会に調査を付託された「魅力度向上対策」に関する事務事業について、執行部の説明を聴取するとともに、本年度の活動について審議いただくため、開催したものである。

初めに、当委員会の「本年度の重点調査項目」については、5月8日に開催された正副委員長会議において、配布した会議資料のとおり、「魅力度向上対策の推進に関すること」に決定されたので、ご承知願いたい。

次に、具体的な調査項目については、本県が有する様々な魅力のうち、本年度は、観光と農畜水産物に関する魅力度向上対策について調査することとし、例えば、「観光産業の基幹産業化に関する調査」、「県産農畜水産物の海外展開・販路拡大に関する調査」の二項目を取り上げたいと思うが、いかがか。

（「異議なし」の声あり）

### ○玉田和浩委員長

意見等もないようなので、本年度は、案のとおり調査していくことに決定する。詳細は、正副委員長に一任願う。

それでは、重点調査事項を踏まえ、本年度の調査項目に係る所管事務事業について説明をお願いする。

また、執行部の紹介もあわせてお願いする。

なお、説明員については、調査項目を担当する部局を中心に出席を得ているので、あらかじめご了承ください。

質疑は説明終了後に願いたい。

（執行部 挨拶・紹介・説明）

### ○玉田和浩委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

### ○野村美穂委員

広域周遊観光の核づくりとして関ヶ原古戦場で岐阜関ヶ原古戦場記念館もできてくる。周辺地域の方からは、今後の交通の混雑、飲食店が関ヶ原町に少ないことが心配であると聞いているが、地域の状況を踏まえた上での対策は。

### ○若山関ヶ原古戦場整備推進課長

整備が進んでいくことに伴う混雑に関しては、今後検討をしていかないといけないと考えている。車で来られる方が多いと思われることから、NEXCO中日本等と連携してアクセスについて工夫をして

いきたい。

関ヶ原町に飲食店が少ないのも事実であり、まずは町内に働きかけて受入れ態勢を整えていただくとともに、施設の商業棟で飲食ができるスペースを作ることや、周遊観光の観点からも周辺の垂井町や大垣市などの飲食店を紹介していくよう取り組んでいきたい。

○野村美穂委員

海外向け観光情報WEBサイトのリニューアルは、どこの部署が担当して実施するのか。

○加藤海外戦略推進課インバウンド推進監

岐阜県の外国語のHPは岐阜県観光連盟が管理・運営を行っている。県から補助金を交付し、リニューアルは観光連盟が行うが、これまで県が主体でインバウンドを担っており、ノウハウ、経験則、人脈などが蓄積されているため、県も連携してつくりあげていく。

○野村美穂委員

魅力度向上を図っていく上で発信が大事であるが、本日の出席者に広報課が入っていない。広報課との連携が必要だと感じたが、入っていないのはなぜか。

○議会事務局

特別委員会は、県が行うべき取組み等について調査・考察を行うものであり、（県の取組みを広報するうえで、）広報課は全ての特別委員会に関わってくる。特に、県の魅力を発信していくうえで、広報は重要であり、十分に広報課と連携を図ることが必要と考えている。

○布俣正也委員

今年はゴールデンウィークが10連休ということもあり、高山市や白川村は非常に混雑して移動に支障を来す状況で、地元住民は悲鳴を上げていたと聞いている。周遊を促すためにはルートの確保・ケアが必要であると考えるが対策は。

○兼松観光企画課長

県内の55の主要施設の今年のゴールデンウィークの入込客は前年比122%であった。全国的にも観光地のオーバーフローが課題となっており、場合によっては行政による入場料の設定や入場制限といったマネジメントも必要と考えている。また、一つの観光地に集中しないよう埋もれている観光資源を紹介しながら周遊観光を促すよう考えていきたい。

○布俣正也委員

岐阜県の宝ものを推奨されているが、まだ表に出ていないものもあるのでクローズアップし周遊コースに入れ、分散されるよう取り組んでいただきたい。

○兼松観光企画課長

これまで認定した岐阜の宝ものの状況を確認したい。また、今年から戦国武将をクローズアップしていこうということで、関ヶ原や明智光秀以外にも有名な織田信長や斎藤道三、飛騨の金森長近や東濃の古田織部等、掘り起こしを行っていきたい。

○野村美穂委員

近年の岐阜の宝ものの状況は。

○兼松観光企画課長

岐阜の宝ものは6件、明日の宝ものは10件認定している。近年は平成29年度に東美濃の山城を岐阜の宝ものに認定し、東美濃歴史街道の中でPRしている。また、季節ごとに製作する県のパンフレット等で適宜紹介しており、今後も継続的にPRしていきたい。

○野村美穂委員

認定制度の手続きの内容は。

○兼松観光企画課長

基本的には「じまんの原石」から格上げして「明日の宝もの」に、「明日の宝もの」から「岐阜の宝もの」という流れである。

○小川祐輝委員

海外向け海外WEBサイトは、県が持っているサイトか。

○加藤海外戦略推進課インバウンド推進監

海外向け海外WEBサイトは、県から補助金を支出し、岐阜県観光連盟が管理・運営を行っている。

○小川祐輝委員

海外の方からWEBサイトへどうやって誘導するのが重要であるが、対策は。

○加藤海外戦略推進課インバウンド推進監

昨年度、旅行会社やメディアの招へい事業を56本実施しており、今年も同様に招へい事業を予定している。こうした方が情報発信する際、併せてリニューアルするWEBサイトのリンクを掲載してもらうことで誘導を図るとともに、海外の旅行博でのPRの際にもWEBサイトへ誘導できるようPRしていく。

また、リニューアルするWEBサイトは、これまでの地域の紹介を中心としたものではなく、外国人に人気のある本県の匠の技ツアーの申込みや県内の宿泊予約、二次交通やミシュラン掲載レストランなど魅力的な内容とする、さらに動画を駆使して、外国人目線で制作することで選ばれるサイトを目指している。

○平野祐也委員

飛騨牛や鮎を集中的に取り組むとのことであるが、輸出に回せる量はどのくらいあるか。

○田口農産物流通課長

飛騨牛の生産は約1万頭あり、そのうち輸出は約500頭で全体の5%程度となる。ただし、1頭全部ではなく、海外輸出ニーズの高い高級部位は全体の約1%程度となるため、国内需要を見込んでも輸出に回す余力はある。

鮎は、年々輸出量が増加しており、飛騨牛と同様に海外推奨店制度の創設や世界農業遺産のPRにより、養殖鮎も含めて輸出量を増やしていきたい。

○平野祐也委員

現在、輸出にどの程度の民間事業者が取り組んでいるのか。

○田口農産物流通課長

飛騨牛では、開始当初は全農インターナショナルが輸出を行ってきた。海外需要の増加により高山市、岐阜市、養老町の県内事業者5社程度が取り組んでいる。

○平野祐也委員

海外展開している企業に任せるのではなく、あくまで産地として取り組んでいくのか。

○田口農産物流通課長

飛騨牛の販路拡大とともにインバウンドも期待しているため、産地として取り組んでいく。

○伊藤秀光委員

外国人旅行者は少額でもカード決済するようであるが、キャッシュレス化への対策は。

○加藤海外戦略推進課インバウンド推進監

事業者による受入環境整備への補助金のメニューの中に決済端末導入準備事業として、総額1000万円、補助率が1/2以内、上限10万円がある。年々キャッシュレス決済が増える中、事業者からの問い合わせもいただいており、今後利用が進むものと考えている。

○村下貴夫委員

養老公園が開園140年を迎えるため、周遊観光の一拠点として活用すべき。清流の国おもてなし食材披露会を2回開催しているが、実績や効果は。

○高木農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長

飛騨牛では、ホテル、レストランのシェフや購買者の食材披露会への参加により、昨年度の首都圏での飛騨牛取扱店舗は、97店舗で前年より25店舗増加した。来年に向けては、大会の飲食関係者に利用してもらえるようプロモーションに取り組んでいきたい。

○村下貴夫委員

店舗拡大は他県も同じ状況であるので、効果が見える形となるよう経験をいかしていただきたい。

○高木農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長

飛騨牛の取扱いについては、確実に数年先まで利用してもらえるようフォローアップし、取扱量が増えた店舗は飛騨牛指定店となるよう飛騨牛銘柄推進協議会と連携していきたい。

○村下貴夫委員

インバウンドとアウトバウンドは表裏一体であり、アウトバウンドにも力を入れる必要がある。

○加藤海外戦略推進課インバウンド推進監

インバウンドによる誘客も近隣県と連携して取り組んでいる。こうした中で中部国際空港利用促進協議会というのものが、この中で海外からの就航便の誘致に取り組んでいるが、訪日旅行のみならず海外渡航する日本人の搭乗も重要であるため、この協議会で近隣県と連携してアウトバウンドにも併せて取り組んでいきたいと考えている。

○村下貴夫委員

外国に行った岐阜県の方がその地でもPRできるので、アウトバウンドもお願いしたい。

○平野祐也委員

宿泊客数が少ないという話が多く出ているが、そもそもホテルがないという話をよく聞いている。県としてホテル開発への土地の要件緩和やホテル会社の誘致への考えは。

○兼松観光企画課長

ホテル・企業の誘致については、企業誘致課の方で対応していると承知している。

○平野祐也委員

開発に係る土地の要件緩和はどうか。各務原市では名古屋から飛騨へ出張するお客さんが市内で宿泊することも多く、各務原インター周辺のホテルはよく埋まっている。各務原市内には観光スポットはないかもしれないが、ホテルがあったら埋まるようで、そこで調整区域の問題を非常によく聞く。ホテルを建てたいと思っても建てられないという物理的なことも考えないといけないと思うが、そのあたりはどう考えているか。

○崎浦観光国際局長

3年前、ホテル誘致のため全国の有名なホテル事業者にはアヒアヒングを実施したが、ホテルの建設となると滞在時間が半日以上必要であり、岐阜県内であれば高山や白川郷にホテルを建設したいとの要望が多く、断念したことがあった。

また、県内の市町村にもホテル誘致のアンケートを実施したところ、希望するところが多かったが、ホテル側の条件が厳しくなかなかできないという意見もいただいている。一方、最近では東美濃に力を入れる中、馬籠にも多くの方に来ていただいております、更に関ヶ原も力を入れて取り組んでいるため、ホテル業界の風向きも変わり、地方での受け皿がほしいという状況になることも考えられる。ホテル業界や市町村とも連携しながら戦略を立てて取り組んでいく必要があると考えている。

○布俣正也委員

豚コレラが終息しない場合、重点食材のうち豚肉以外の危機管理の対応は。

○高木農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長

選手村等で利用してもらうには、GAPの取得が必要であるが、現在、豚肉だけはGAPを取れていない状況。豚以外では、牛の口蹄疫や鶏の鳥インフルなど家畜防疫には農政部として引き続き危機管理に努めたい。

○野村美穂委員

飛騨牛取扱店舗数は増加しているが、拡大店舗での消費量は把握しているか。

○高木農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長

消費量は把握できていない。個別に卸業者等を通じて調査しても教えてもらえない状況。

○野村美穂委員

店舗数の増加だけでなく消費までのフォローが必要と感じている。おもてなし食材披露会のフォローアップはどの様にしているか。

○高木農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長

飛騨牛取扱店舗のその後の動向については、コーディネーターを中心に開拓した店舗の調査や現状分析を行い、対応していく。

○野村美穂委員

おもてなし食材披露会の招待者に対してはどの様にアプローチしているか。

○高木農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長

都内のホテル・レストラン関係者に対しては、個別にコーディネーターが訪問し、飛騨牛や鮎の売り込みを行っている。大会組織委員会関係者には、オリ・パラ総括監をトップに農政部として個別にフォ

ローアップを行っている。

○佐藤武彦副委員長

観光産業の基幹産業化の「基幹」についてはどのようにとらえているか。

○兼松観光企画課長

どのようになれば基幹産業、という定義はないが、いかに岐阜県にお金を落としてもらい産業として大きくなっていくのかについて、経済波及効果、観光入込客数、外国人延べ宿泊者数を目標として掲げている。

現在、県の成長・雇用戦略に観光産業の基幹産業化プロジェクトと位置付けて、来年度に経済波及効果5,000億円、観光入込客数4,600万人、外国人延べ宿泊者数150万人を数値目標に掲げ、基幹産業として太くすることを目指し取り組んでいる。

○佐藤武彦副委員長

他に岐阜県の基幹産業はどういうものがあるか。

○兼松観光企画課長

成長・雇用戦略では、これから成長していく産業という観点で策定されており、岐阜県の基幹産業を位置付けている訳ではない。

○玉田和浩委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、所管事務事業の説明聴取を終わる。

次に、「本年度の委員会活動について」は、配布資料のとおりである。

詳細については、正副委員長に一任願いたい。

以上で、本日の議題は終了しましたが、この際、何かご意見はないか。

また、執行部の方、何かあるか。

(発言する者なし)

○玉田和浩委員長

意見もないので、これをもって、本日の委員会を閉会する。



# 魅力度向上対策特別委員会 配席図

令和元年5月10日(金)10:00～  
第4特別委員会室

入  
口

		農産物流通課 東京オリンピック・パラリンピック 農産物販売対策室長 高木 賢二	海外戦略推進課 インバウンド推進監 加藤 英彦	観光企画課 観光コンテンツ活用推進室長 高井 哲也	観光企画課 施設整備企画監 澤村 隆幸			
--	--	--	-------------------------------	---------------------------------	---------------------------	--	--	--

	農産物流通課長 田口 博康	海外戦略推進課長 寺島 禎見	観光企画課長 兼松 伸和	観光国際局長 崎浦 良典	観光国際局副局長 尾関 新太郎	関ヶ原古戦場整備推進課長 若山 典		
--	------------------	-------------------	-----------------	-----------------	--------------------	----------------------	--	--

